

第2章 奄美群島における遠隔教育の普及・啓発

勝 眞一郎¹

要 旨

これまで離島は本土に比べ教育の機会の選択肢が少ない環境にあった。インターネットと新しい教育システムは、その垣根を超えることを可能にしようとしている。インターネットによる遠隔教育の取り組みと成果を紹介することで、奄美群島に遠隔教育の種を撒く活動を2013年度に行った。鹿児島県では地元の団体と協力し、アンケートにより群島民のニーズを探り、シンポジウムで意見交換とアイデアを取り上げ、ホームページと新聞で情報の拡散を行なっている。本論は、その活動の様子をまとめたものである。

キーワード：遠隔教育，離島，MOOC

1. インターネットを活用した学習機会の動向

1.1. 世界における MOOCs の流れと日本

インターネットを利用した無料で参加可能な講義である MOOCs¹⁾ は、2012 年に多くのサービスが立ち上がり、2013 年に大きく成長した。スタンフォード大学の Koller 教授と Ng 准教授によって創立された Coursera²⁾ は、2013 年 10 月時点で全世界に 526 万人のユーザーを抱え、532 のコースを提供している³⁾。Coursera の他にも edX⁴⁾、UDACITY⁵⁾、Khan Academy⁶⁾ など優れた MOOCs が運営されている。

日本においても、2013 年 10 月に日本オープンオンライン教育推進協議会⁷⁾（略称：JMOOC）が設立され、2014 年 2 月時点で gacco⁸⁾ 及び OUI MOOC⁹⁾ の 2 つの異なるプラットフォームでの提供準備が進んでいるところである。

欧米の MOOC は 2013 年に利用者を大きく伸ばし、継続的な運営に向けての時期に差し掛かっている。他方、日本の MOOC は従来の大学の枠組みとの関係性に悩みながらスタートしたばかりであると言ってよい。

1.2. MOOCs 以外のインターネットによる高等教育

サイバー大学やビジネス・ブレークスルー大学などインターネットを使った大学教育は、2001 年の「インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件

¹ サイバー大学 IT 総合学部・教授

の弾力化による大学設置事業（特区 832）」により構造改革特別区域（通称：特区）においてのみ設立が認められていたが、その有効性が検証され 2014 年 4 月より、全国展開が可能になった。サイバー大学においては、入学者数、卒業者数を順調に伸ばしている。

2. 鹿児島県の奄美群島における遠隔教育への期待

2.1. 離島における「15 の春」と「18 の春」問題

島内に高校が無い場合、中学卒業をすると島を出て島外の高校に通うか、地元あるいは島外で就職をする。中学卒業時の年齢が 15 歳であることから、これを「15 の春」という。同じく、島内に大学が無い場合は高校を卒業すると多くの若者が島を出ることから「18 の春」という。どちらの場合も、一旦島を離れると、帰ってくる確率は低く、生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満）の減少傾向は離島において顕著である¹⁰⁾。

産業の基盤となる生産年齢人口を確保するためには、流出の一因である高校教育及び大学教育を島内で受けられる環境の整備が重要である。

2.2. 鹿児島県の取り組み

鹿児島県では、2013 年 3 月に発行した『奄美群島振興開発総合調査報告書』において「離島においても高等教育の受講を可能とする遠隔教育について、推進の方策を検討する。」¹¹⁾と遠隔教育への取り組みの姿勢を示している。

具体的な展開として、鹿児島県企画部離島振興課では平成 25 年度事業において、奄美大島の団体アマミノミライに対し「奄美群島内の遠隔教育に関する普及・推進事業」を委託した。

3. アマミノミライによる遠隔教育の普及・推進活動

3.1. 活動の全容

アマミノミライは、筆者が会長を務める 2011 年に設立された団体である。奄美の将来を牽引する 20 代から 30 代の若手を中心に、自分たちの将来計画を語り合いながら描き、実行するという活動を行っている。メンバーは 2014 年 2 月末時点で 65 名である。

今回は、鹿児島県より「奄美群島における遠隔教育の普及・推進」というテーマを受け、次の 4 つの活動を行った。

- ① 遠隔教育に関する意識調査（調査対象：群島内の高校生、一般社会人）
- ② 奄美 5 島（奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島）におけるシンポジウムの開催
- ③ 遠隔教育に関するフリーペーパーの発行
- ④ 次年度以降の推進体制の提案

第2章 奄美群島における遠隔教育の普及・啓発

3.2. 遠隔教育に関する意識調査結果

アンケートは、2013年の9月から10月にかけて行われ、奄美群島合計で2,620名（高校生2,257人、一般社会人363人）の方から回収することができた。

表1 奄美群島における遠隔教育に関する意識調査回収状況（高校生）

	1年生	2年生	3年生	4年生	回収数計	配布数	回収率
鹿児島県立奄美高等学校	193	195	201		589	612	96%
鹿児島県立奄美高等学校 定時制	15	10	13	3	41	50	82%
鹿児島県立大島高等学校 ※1	28	25	30		83	83	100%
鹿児島県立大島北高等学校	52	55	52		159	162	98%
鹿児島県立古仁屋高等学校	31	44	42		117	125	94%
鹿児島県立喜界高等学校	67	66	57		190	205	93%
鹿児島県立徳之島高等学校	130	124	111		365	404	90%
私立樟南第二高等学校	109	95	77		281	314	89%
鹿児島県立沖永良部高等学校	99	94	86		279	304	92%
鹿児島県立与論高等学校	61	54	38		153	165	93%
計	785	762	707	3	2,257	2,424	93%

※1 鹿児島県立大島高等学校は、各学年でクラスを選抜してアンケートを実施。

表2 奄美群島における遠隔教育に関する意識調査回収状況（一般）

	回収数計	配布数	回収率
奄美大島	167	160	104%
喜界島	52	50	104%
徳之島	56	50	112%
沖永良部島	50	50	100%
与論島	38	50	76%
計	363	360	101%

※2 役場内でコピーをして追加が配布があったため、回収数が配布数を超える箇所があった。

詳しい調査結果については、活動をまとめたホームページ「奄美群島における遠隔教育の普及・啓発」¹²⁾で公開されている。アンケート結果から、高校生・一般ともにインターネットを活用した学習に意欲はあるものの、遠隔教育に関する情報の不足や、持続できる

かどうかの自信のなさから一步を踏み出せないことがわかった。

また、分野としては、語学が最も高い関心を集めていた。

3.3. 奄美群島5島におけるシンポジウムの成果

インターネットを使った遠隔教育については、都市部においては実験校やデバイスの配布に関するニュースなどで触れることのある話題であるが、離島においては一部の教育関係者を除いてほとんど知られていない。そのことは、先のアンケート調査においても明らかであった。

そこでアマミノミライでは、奄美群島5島においてシンポジウムを開催した。第1部では、筆者が世界の遠隔教育の動向と島での活用について講義を行い、第2部では地元の教育関係者1名と民間事業者1名を交えたパネルディスカッションを行った。奄美大島会場のみ特別に放送大学鹿児島学習センターの菅沼俊彦所長をお招きし、「生涯学習と放送大学」というタイトルで講演していただいた(図1、図2参照)。

喜界島会場においては、数あるインターネット教材の中から自分にどれが適しているのかを案内してくれるコンシェルジュ的な担当を公民館もしくは図書館に配置して欲しいという要望が出た。徳之島会場においては、現役東大生と島の公営塾をネットで結ぶ塾について関心が寄せられた。



図1 奄美大島会場の様子



図2 徳之島会場の様子

今回のシンポジウムは一つの島の中に遠隔教育の理解者を最低20名は増やすという趣旨で開催したが、会場アンケートからは今後の広がりを見込むコメントが多く寄せられた。アーリーアダプター(初期採用者)の支援が普及における鍵となる為、引き続き各島の20名の参加者をキーにアマミノミライでは情報を流す計画である。

行政の動きとしては、徳之島町のように来年度計画に一部織り込むという広がりを見せる行政もあった。他の行政においては、他の地域における成功例を見ながら計画を立て、徐々に進めて行くのが効率的な推進であると考えられる。島においては、教える側の人員の少なさからもトライを行う余裕がなく、できるだけ負荷の少ない導入方策が期待されている。

第2章 奄美群島における遠隔教育の普及・啓発

3.4. 紙媒体の配布

遠隔教育についての情報は、ホームページにおいて発信している（図3参照）。奄美群島内において幅広い層に情報を行き渡らせるのには、紙媒体が有効である。同じものを家庭において親子が見るには、タブレット端末でさえも十分ではなく、紙には勝てない。

手に取ってわかりやすい紙面とするため、紙媒体は奄美群島観光物産協会の「奄美群島時々新聞」号外という形で発行した。3月末に5,000部を行政、教育機関などに配布した。紙面には、群島内の遠隔教育体験者や、小学校で既に遠隔教育を一部取り入れている先生の意見など、遠隔教育を自分たちの身近なものとして感じてもらうための記事が取り入れられている（図4参照）。



図3 ホームページ「奄美群島における遠隔教育の普及・啓発」

<http://learning.amamin.jp/>

4. 奄美群島における遠隔教育普及に対する今後の流れ

自分たちの島で自分たちの学習にどのように取り入れていくのかという道筋をつけることがアマミノミライの役目として鹿児島県から与えられている。その一つとして、2014年3月17日にアマミノミライ主催でワークショップが開催された。ワークショップにおいては、まず現役東大生が離島の公営塾の小学生たちに教える「東大NETアカデミー」の



図 4 奄美群島時々新聞 号外「島の学びの新しいスタイル」

松川氏に、その運営のポイントを伺った。村営や町営の塾というスタイルが地域への導入の装置になっていることがわかった。

島に限らず、教育は地域の教育委員会や学校、地域コミュニティ、そして各家庭との連携が必須である。地域の組織が抱える課題の解決手段の一つに遠隔教育が位置づけされれば、その恩恵を享受することができる。

今回の種まきステップから、来年度は次の育苗ステップへ進め、成果を出すような工夫を繰り返し、都市部と離島が変わらない教育環境となるよう活動を継続する。

注および参考文献

- 1) MOOCs とは、Massive Open Online Courses の略。日本においては、大規模公開オンライン講座と訳すことが多い。
- 2) Coursera のホームページ <https://www.coursera.org/> 2014 年 3 月 10 日確認
- 3) データ出所：
<http://blog.coursera.org/post/64907189712/a-triple-milestone-107-partners-532-courses-5-2>
2014 年 3 月 10 日確認
- 4) edX のホームページ <https://www.edx.org/> 2014 年 3 月 10 日確認
- 5) UDACITY のホームページ <https://www.udacity.com/> 2014 年 3 月 10 日確認
- 6) Khan Academy のホームページ <https://www.khanacademy.org/> 2014 年 3 月 10 日確認
- 7) 日本オープンオンライン教育推進協議会のホームページ <http://www.jmooc.jp/> 2014 年 3 月 10 日確認

第2章 奄美群島における遠隔教育の普及・啓発

- 8) gacco のホームページ <http://gacco.org/> 2014 年 3 月 10 日確認
- 9) 放送大学が立ち上げる OUJ MOOC についての公式ホームページは 2014 年 3 月 10 日時点でまだ開設されていない。
- 10) 鹿児島県大島支庁『奄美地域将来ビジョン』2010 年 3 月, 第 2 章 p. 3
- 11) 鹿児島県『奄美群島振興開発総合調査報告書』2013 年 3 月, p. 51
- 12) 「奄美群島における遠隔教育の普及・啓発」<http://learning.amamin.jp/>

参考文献

1. 梅田望夫, 飯吉透『ウェブで学ぶーオープンエデュケーションと知の革命』筑摩書房, 2010 年 9 月
2. 金成隆一『ルポ MOOC 革命——無料オンライン授業の衝撃』岩波書店, 2013 年 12 月

An educational activity on Distance Learning in the Amami archipelago

Shinichiro Katsu

Abstract

The number of educational opportunity was limited in the islands compared to the mainland. MOOCs and the internet technologies are going to exceed the geographical barrier. This is a report of our educational activities on distance learning in the Amami archipelago.

We did a survey about the interest for distance learning by questionnaire. And we held educational symposiums on distance learning at five major islands. Information about our activities are on the web page and special printing of a newspaper.